

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課  
 担当名：商工団体担当  
 内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p2	小規模事業経営支援推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
				分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-3, 9-2
1 事業概要 小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や経営支援員等の設置費等 2,784,995千円 イ 運営事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 73,727千円 ウ 商工団体支援奨励金 商工会、商工会議所等の支援実績に応じた人件費や事業に係る経費 203,300千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0			(2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 令和6年度 549人 令和7年度 546人 イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費 (細節)中小企業団体等振興指導費			(3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】事業者の経営相談や巡回指導等を行う商工会等職員の人件費への補助 546人 商工会等の運営等への補助 【成果指標(アウトカム)】商工会等の支援を通じて、小規模事業者等の経営基盤が強化されることで、 小規模事業者等が持続的に発展していく。 【指導実績】令和3年度 144,456件 令和4年度 145,280件 令和5年度 140,793件 【経営革新計画策定支援実績】令和3年度 1,013件 令和4年度 1,019件 令和5年度 1,004件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円			(4) 補正予算の概要 ア 補助対象職員の欠員の発生や、一般職員が再雇用職員になったこと等による補助金の減 イ 中小企業診断士養成課程受講者数が見込みを下回ること等による補助金の減					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△122,419						△122,419	3,062,022
現計額	3,184,441						3,184,441	

## 事業内訳書

事業名	小規模事業経営支援推進費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	△ 118,800千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△118,800	—	
合計	△118,800	—	

### ○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△118,800	—	補助対象職員の欠員の発生や、一般職員が再雇用職員になったこと等による補助金の減
合計	△118,800	—	

単位事業名	運営事業費	予算額	△ 3,619千円
-------	-------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△3,619	—	
合計	△3,619	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△3,619	—	中小企業診断士養成課程受講者数が見込みを下回ること等による補助金の減
合計	△3,619	—	